

# 最近の統計調査より

## 調査・解析部



### 1月11日～2月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇平成26年民間主要企業年末一時金妥結状況 1月16日(厚生労働省)
  - ・資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業339社の年末一時金の平均妥結額は800,638円で、前年に比べ39,274円(5.16%)の増となった。
- ◇平成26年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況(平成26年11月末現在) 1月20日(厚生労働省)
  - ・高校新卒者の就職内定率は84.1%で、前年同期に比べて4.9ポイントの上昇、求人倍率は1.73倍で、同0.34ポイントの上昇となった。
  - ・中学新卒者の求人倍率は0.95倍で、前年同期に比べて0.19ポイントの上昇となった。
- ◇平成26年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成26年12月1日現在) 1月20日(厚生労働省)
  - ・大学の就職内定率は80.3%で前年同期に比べて3.7ポイントの上昇、短期大学(女子学生のみ)は60.9%で同2.3ポイントの上昇、高等専門学校(男子学生のみ)は96.9%で同1.8ポイントの低下、専修学校(専門課程)64.1%で同3.5ポイントの上昇となった。
- ◇労働力調査(基本集計)～平成26年平均～ 1月30日(総務省)
  - ・平成26年平均の完全失業率は3.6%で、前年に比べ0.4ポイントの低下となった。
  - ・完全失業者数は236万人で、前年に比べ29万人の減少となった。
  - ・雇用者数は5595万人で、前年に比べ42万人の増加、うち正規の職員・従業員数は3287万人で15万人の減少、非正規の職員・従業員数は1962万人で56万人の増加となった。
- ◇一般職業紹介状況～平成26年分～ 1月30日(厚生労働省)
  - ・平成26年平均の有効求人倍率は1.09倍で、前年に比べて0.16ポイント上昇した。
- ◇消費者物価指数～平成26年平均～ 1月30日(総務省)
  - ・平成26年平均では、総合指数は102.8となり、前年比は2.7%の上昇、生鮮食品を除く総合指数は102.7となり、前年比は2.6%の上昇となった。
- ◇「外国人雇用状況」の届出状況(平成26年10月末現在)<sup>(注)</sup> 1月30日(厚生労働省)
  - ・外国人労働者数は787,627人で、前年同期比9.8%の増加となった。
  - ・外国人労働者を雇用する事業所数は137,053か所、前年同期比8.1%の増加となった。
  - ・外国人労働者全体の国籍別構成比は、中国が39.6%と最も高く、ブラジルが12.0%、フィリピンが11.6%などとなった。

(注) 雇用対策法に基づいて、すべての事業主は、外国人雇用状況を届け出ることが義務付けられている。この集計結果は、平成26年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数が集計されたもの。
- ◇毎月勤労統計調査～平成26年分結果速報～ 2月4日(厚生労働省)
  - ・平成26年の平均月間現金給与総額は前年比0.8%増となった。きままって支給する給与は0.3%増(一般労働者0.7%増、パートタイム労働者0.2%増)で、特別に支払われた給与が3.5%増であった。きままって支給する給与の内訳は、所定内給与は前年と同水準、所定外給与は3.1%増である。
  - ・実質賃金(総額)は前年比2.5%減となった。
  - ・総実労働時間は前年比0.3%減となった。
  - ・常用雇用は前年比1.5%増となった。就業形態別では、一般労働者1.0%増、パートタイム労働者2.7%増となった。

### 注目の統計・指標

第3回21世紀出生児縦断調査(平成22年出生児)<sup>(注1)</sup> 1月22日(厚生労働省)

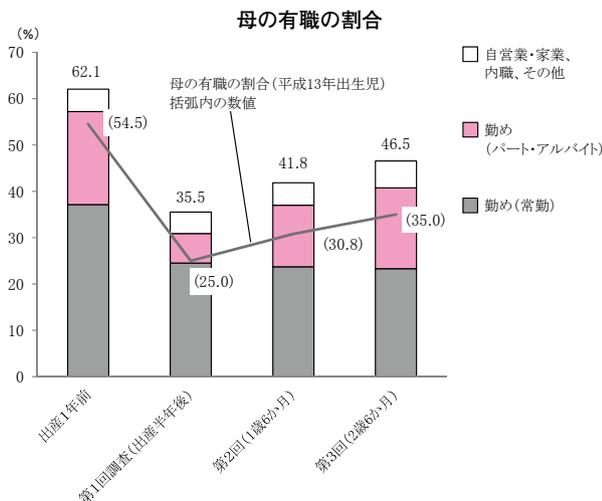
#### ～母の有職の割合は46.5%～

- ・母の有職の割合は第1回調査の35.5%から毎年上昇し、第3回調査では11.0ポイント高い46.5%となった<sup>(注2)</sup>。平成13年出生児調査に比べ、母の有職の割合は、毎回10～11ポイント程度高くなっている。
- ・有職の内訳をみると、「常勤」23.3%、「パート・アルバイト」17.4%、「自営業・家業、内職、その他」が5.8%となっている。第1回調査からの変化をみると、もっぱら「パート・アルバイト」の割合が上昇している。

(注1) 平成22年5月10日から同月24日に生まれた子どもについて、生活実態や経年変化の状況を継続的に観察するとともに、平成13年出生児との比較を行うため、保護者に協力を依頼している調査。第3回調査は平成24年12月1日現在の状況について調査が行われ、調査時点での子どもの年齢は2歳6か月。

(注2) いずれも第1回調査から第3回調査まですべて回答を得た者のうち、ずっと「母と同居」の者を集計。

(調査・解析部 上村聡子)



## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
13年11月	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	260	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
12	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	242	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	233	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
3	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	236	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,549	1,291	236	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,082	6,640	6,398	5,592	1,028	233	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
6	11,081	6,634	6,389	5,617	1,020	244	49.7	-12.4	2,211,063	-8.3
7	11,085	6,604	6,357	5,600	1,029	248	52.0	-13.2	2,124,512	-8.9
8	11,079	6,595	6,363	5,600	1,029	230	51.0	-12.9	2,042,768	-8.7
9	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	237	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	234	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	229	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。  
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	p 1.5	p -0.4	p 1.0	p 2.7
13年11月	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	1.01	1.55	1.2	-1.0	0.2	3.5
12	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	1.61	1.1	-0.9	0.2	3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	1.2	-0.6	0.6	2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	1.67	1.2	-0.7	0.6	2.6
3	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	1.66	1.2	-0.6	0.9	2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	1.4	-0.5	0.6	3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	1.4	-0.4	0.7	3.1
6	-1.7	2,235,100	10.1	8.1	1.10	1.67	1.5	-0.3	1.0	2.8
7	-9.3	2,252,506	7.6	4.5	1.10	1.66	1.7	-0.3	1.1	3.0
8	-9.2	2,223,039	5.5	-0.6	1.10	1.62	1.7	-0.5	1.3	2.4
9	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.09	1.67	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.66	r 1.6	r -0.2	r 1.1	r 2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.15	1.79	p 1.7	p -0.1	p 1.7	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	0.0	0.7	-0.5	-1.0	-0.6	2.3	2.6	98.5	1.1	103.6	-0.3	
14	p 0.8	p 1.3	p 0.3	p -0.3	p 0.1	p 3.8	p 6.1	p 100.4	p 2.0	p 103.6	p 0.1	
13年11月	0.6	1.3	-0.1	-1.1	-0.6	6.7	13.1	96.3	5.7	87.0	-4.3	
12	0.5	1.5	-0.2	0.1	0.6	5.6	12.8	99.7	6.8	185.7	-6.2	
14年1月	-0.2	0.0	0.1	1.3	1.8	7.0	15.6	107.0	6.9	87.3	-8.5	
2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.2	5.8	11.5	98.4	6.9	84.0	-6.2	
3	0.7	1.0	0.2	0.5	0.8	8.4	13.3	112.4	6.2	77.6	-5.0	
4	0.7	1.2	0.2	-0.7	-0.2	6.4	8.6	94.8	4.8	89.4	-2.2	
5	0.6	1.0	0.4	-0.8	-0.4	4.9	8.0	99.2	0.9	89.4	0.6	
6	1.0	1.5	0.4	0.5	1.0	3.9	4.7	97.6	2.9	136.3	0.1	
7	2.4	3.0	0.5	0.7	1.0	2.9	6.0	100.1	-1.9	136.6	5.6	
8	0.9	1.3	0.3	-1.6	-1.5	1.0	2.0	95.6	-1.5	97.6	6.3	
9	0.7	1.1	0.6	0.5	0.8	2.9	2.0	104.4	0.9	81.5	0.8	
10	0.2	0.6	0.2	0.5	1.2	1.8	1.9	100.1	-2.1	82.9	2.1	
11	r 0.1	r 0.7	r 0.1	r -2.7	r -2.7	r 0.0	r 1.2	r 94.5	r -1.8	r 91.5	r 5.2	
12	p 1.6	p 1.7	p 0.4	p -1.1	p -1.0	p 0.0	p 1.2	p 101.1	p 1.5	p 188.7	p 1.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		調整失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2010年	6,257	13,906	r 4,098	r 2,923	2,569	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	r 4,152	r 2,938	2,575	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.6	
12	6,270	14,247	r 4,198	r 2,970	2,575	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	r 4,223	r 3,004	2,575	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9	
14	6,351	14,631	r 4,260	-	-	3.6	6.2	5.0	-	10.2	10.2	
13年11月	6,348	r 14,449	4,231	3,029	-	3.9	7.0	5.1	7.1	10.2	10.7	
12	6,349	r 14,467	4,234	3,032	2,572	3.7	6.7	5.1	7.1	10.2	10.6	
14年1月	6,319	r 14,521	4,238	3,049	-	3.7	6.6	5.1	6.9	10.1	10.6	
2	6,332	r 14,530	4,244	3,053	-	3.6	6.7	5.1	6.7	10.1	10.5	
3	6,346	r 14,580	4,249	3,063	2,562	3.6	r 6.6	5.0	6.6	10.1	10.4	
4	6,323	r 14,572	4,255	3,072	-	3.6	r 6.2	5.0	r 6.4	10.1	10.3	
5	6,359	r 14,587	4,256	3,068	-	3.5	6.3	5.0	r 6.3	10.1	10.3	
6	6,359	r 14,625	4,260	3,068	r 2,586	3.7	6.1	5.0	r 6.2	r 10.2	10.2	
7	6,353	r 14,640	4,264	3,076	-	3.8	6.2	5.0	r 6.0	r 10.3	10.1	
8	6,362	r 14,645	r 4,263	3,079	-	3.5	6.1	5.0	r 5.9	r 10.3	10.1	
9	6,366	r 14,661	r 4,267	3,080	2,590	3.6	5.9	5.0	r 5.9	r 10.3	10.0	
10	6,355	r 14,726	4,272	3,080	-	3.5	r 5.7	4.9	5.9	r 10.2	10.0	
11	6,345	r 14,733	4,273	-	-	3.5	5.8	4.9	-	r 10.3	10.0	
12	6,388	r 14,744	4,275	-	-	3.4	5.6	4.8	-	10.3	9.9	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarketL]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。